

2023年4月28日
東武鉄道株式会社

鉄道駅バリアフリー料金の整備等計画の変更について

2022年10月19日にリリースした鉄道駅バリアフリー料金（以下 本料金）を活用した駅設備のバリアフリー化の促進について、下記のとおり、整備等計画の変更を届出いたしましたのでお知らせいたします。

記

1 変更年月日

2023年4月28日

2 整備等計画（変更後）

別紙のとおり

本料金を活用した駅設備のバリアフリー化のリリース(2022年10月19日)はこちら
[鉄道駅バリアフリー料金を活用した駅設備のバリアフリー化の促進について](#)

以上

バリアフリー整備・徴収計画

鉄軌道事業者名	東武鉄道株式会社
---------	----------

整備方針	
全期間	<ul style="list-style-type: none"> ホーム柵（可動式・固定式） 「優先整備駅」を定め、スカイツリーライン・東上線のエリア整備（押上・浅草～北春日部、池袋～川越市）、アーバンパークライン全駅、伊勢崎線の乗換駅（久喜）に整備いたします。 ホーム柵（可動式・固定式）以外の駅バリアフリー設備 「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に基づき、2025年度までに1日のご利用者数が3,000人以上及び自治体が策定するバリアフリー基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人以上の駅について、原則として全てバリアフリー化をいたします。 ※ご利用者数については、直近の過去3年間（2019～2021年度）の平均
2021～2025年度	<ul style="list-style-type: none"> ホーム柵（可動式・固定式）整備の推進 1日のご利用者数が3,000人以上及び自治体が策定するバリアフリー基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人以上の駅（大規模改良駅を除く）における、ホーム柵（可動式・固定式）以外の駅バリアフリー設備の整備（段差の解消、転落防止設備の整備（内方線付き点状ブロック等）、視覚障害者誘導用ブロックの整備、案内設備の設置、バリアフリースイールの設置等）
2026～2035年度	<ul style="list-style-type: none"> ホーム柵（可動式・固定式）整備の推進 大規模改良駅、連立事業駅におけるホーム柵（可動式・固定式）以外の駅バリアフリー設備の整備（段差の解消、バリアフリースイールの設置等）

料金額				
券種	定期外		定期券	
	普通券 (磁気券)	普通券 (IC)	通勤定期券	通学定期券
設定額 (円)	10	10	※ 1	—
年間徴収額 (百万円)	2,571 (※ 2)		3,179	—
料金徴収 対象駅	全205駅			
備考	※ 1 一ヵ月定期600円 三ヵ月定期1,710円 六ヵ月定期3,240円 ※ 2 上記券種のほか、団体乗車券、貸切乗車券からの徴収額を含む。			

年間徴収額	5,750	百万円
徴収期間	17	年間 (2023.3～2040.3) ※2040年4月以降の継続について検討予定
総徴収額	97,731	百万円
総整備費	101,120	百万円
	2021～2025年度の計画 30,758 百万円	
	2026～2035年度の計画 70,362 百万円	※2036年度以降の継続について検討予定

バリアフリー整備・徴収計画（計画期間：2021.4～2026.3）

整備内容			
(1) 設置・改良費（附帯費用含む）			
設備名	整備数		整備費
ホーム柵（可動式）	12 駅（※1）	30 番線	13,602 百万円
ホーム柵（固定式）	15 駅	30 番線	3,862 百万円
エレベーター	3 駅	9 基	1,207 百万円
エスカレーター	5 駅（※2）	19 基	583 百万円
内方線付点状ブロック	33 駅	79 番線	546 百万円
段差隙間縮小に資する設備	25 駅	74 番線	133 百万円（※4）
バリアフリースイレ	2 駅	2 ヶ所	19 百万円
運行情報提供設備 （発車案内表示器）	20 駅	20 ヶ所	526 百万円
その他（※3）	備考欄参照 駅		743 百万円
備考	※1 ホーム柵（可動式）新設駅数（TASC整備は18駅） ※2 エスカレーター本体の新設・改良のほか、音響案内装置新設も含む ※3 触知案内板：43駅 誘導ブロック：142駅 等 ※4 2021年度以降に新設するホーム柵（可動式）設置駅の段差隙間縮小に資する整備費用は、「ホーム柵（可動式）」に計上		
(2) 更新費（附帯費用含む）			
① 設備更新			
設備名	整備数		整備費
ホーム柵（可動式）	5 駅	11 番線	299 百万円
エレベーター	各 駅（※5）		1,169 百万円
エスカレーター	各 駅（※5）		985 百万円
その他（※6）	備考欄参照 駅		3,587 百万円
備考	※5 駅ごとの更新計画は今後策定予定 ※6 運行情報提供設備（発車案内表示器）：22駅 トイレの洋式化・リニューアル：42ヶ所 二把手摺化、段鼻の改修：42駅 非常通報装置：132駅 等		
② 車両更新			
路線名	整備数		整備費
-	- 編成	- 両	- 百万円
(3) 維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）			
維持管理費（附帯費用含む）	2,975 百万円		
収受システム改修費	130 百万円		
その他費用 （駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）	392 百万円		
備考	-		

※整備数：計画期間内に供用開始する設備の数

※整備費：計画期間内に整備する設備の費用（計画期間内に供用開始しない設備の費用も含む。）

計画期間内の整備費（（1）～（3）の合計）	30,758 百万円
-----------------------	------------

計画期間内の料金徴収によるホーム柵（可動式）設置番線数・段差解消駅数		
ホーム柵（可動式）設置番線数	30	番線
段差解消駅数	一経路確保駅	1 駅
	二経路以上確保駅	- 駅

バリアフリー整備・徴収計画（計画期間：2026.4～2036.3）

整備内容			
(1) 設置・改良費（附帯費用含む）			
設備名	整備数		整備費
ホーム柵（可動式）	32 駅（※1）	91 番線	36,124 百万円
ホーム柵（固定式）	14 駅	35 番線	4,873 百万円
エレベーター	2 駅	5 基	1,040 百万円
エスカレーター	9 駅（※2）	24 基	473 百万円
段差隙間縮小に資する設備	32 駅	91 番線	— 百万円（※4）
その他（※3）	備考欄参照 駅		96 百万円
備考	※1 ホーム柵（可動式）新設駅数（TASC整備駅は18駅） ※2 エスカレーター本体の新設・改良のほか、音響案内装置新設も含む ※3 音響案内装置：24駅 ※4 2026年度以降の段差隙間縮小に資する整備費用は、「ホーム柵（可動式）」に計上		
(2) 更新費（附帯費用含む）			
① 設備更新			
設備名	整備数		整備費
ホーム柵（可動式）	32 駅	88 番線	5,123 百万円
エレベーター	各 駅（※5）		974 百万円
エスカレーター	各 駅（※5）		3,574 百万円
その他（※6）	備考欄参照 駅		7,291 百万円
備考	※5 駅ごとの更新計画は今後策定予定 ※6 運行情報提供設備（発車案内表示器）：79駅 トイレの洋式化・リニューアル：129ヵ所 二段手摺化、段鼻の改修：68駅 等		
② 車両更新			
路線名	整備数		整備費
—	— 編成	— 両	— 百万円
(3) 維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）			
維持管理費（附帯費用含む）			9,980 百万円
収受システム改修費			0 百万円（※7）
その他費用 （駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）			814 百万円（※7）
備考	※7 本制度の活用は2036年度以降も継続する予定のため、本制度終了時に必要となる収受システム改修・駅務機器改修等について、本様式には計上していない。		

※整備数：計画期間内に供用開始する設備の数

※整備費：計画期間内に整備する設備の費用（計画期間内に供用開始しない設備の費用も含む。）

計画期間内の整備費（（1）～（3）の合計）	70,362 百万円
-----------------------	------------

計画期間内の料金徴収によるホーム柵（可動式）設置番線数・段差解消駅数		
ホーム柵（可動式）設置番線数	91	番線
段差解消駅数	一経路確保駅	— 駅
	二経路以上確保駅	— 駅